

日本カストディ銀行

中間期 ディスクロージャー誌

2024



日本カストディ銀行  
Custody Bank of Japan

## ご挨拶

皆さまには、平素より格別のお引き立てを賜り、厚く御礼申し上げます。

当社は、ガバナンス検証第三者委員会による調査・検証報告書等を踏まえ、2024年5月に「ガバナンス態勢の高度化」「企業風土変革・人事戦略の強化」「内部管理の仕組み・運営の強化」を骨子とする「改善策の方向性」を策定し、公表いたしました。

ガバナンス態勢の高度化及び内部管理上の仕組みについては、これまでにルール整備・運営見直し等を完了しており、今後はPDCAサイクルを回し、改善策を踏まえた運営の高度化及び定着に向け、継続的に取り組んでまいります。

また、企業風土変革・人事戦略強化につきましても、具体的な施策を策定・実施し、また改善策を進める態勢や枠組みの構築を進めてきており、引き続き長期スパンにて取組みを進めてまいります。

資産管理のプロとして、役職員一同、一層の努力を重ね、お客さまの多様なニーズに応えるベストパートナーを目指してまいります。

引き続き、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

日本カストディ銀行  
代表取締役社長

土屋 正裕



## シンボルマーク、コーポレートスローガン

シンボルマーク、コーポレートスローガンは、当社がカストディ業務を幅広く取り扱う日本を代表する資産管理専門銀行として安定的なサービスの提供を通じて、お客さま、そして金融市場からの信頼を揺るぎないものにし、経済・社会の健全な発展に持続的に貢献していく姿と決意を表しています。

### ● シンボルマーク



人類が最も安定的で美しいと感じる黄金比で描く黄金螺旋をモチーフに、日本カストディ銀行の略称「CBJ」をデザインしています。

### ● コーポレートスローガン

## The Reliable Bank

環境の変化に対応し、唯一無二の信頼を得る銀行へ。  
The Reliable Bankであることを、社員一人ひとりが胸に刻み、日本カストディ銀行を成長させていきます。

# 日本カストディ銀行の企業理念、ビジョン、行動指針

## 企業理念

我が国No.1の資産管理専門銀行として、資産運用事業の発展と国民の資産形成の一翼を担い、経済・社会の健全な発展に貢献します

## ビジョン

- 高品質かつ安定的なサービスを提供し、金融インフラとして、社会の信頼にお応えします
- 環境の変化に対応し、お客さまの多様なニーズに応えるベストパートナーを目指します
- 資産管理のプロとしての誇りを持ち、社員が生き生きと働く企業であり続けます

## 行動指針

- 社会的責任を認識し、責任感と誠意を持って行動します
- お客さまを第一と考え、ご満足いただける高品質なサービスを提供します
- 法令・ルール、社会的規範を遵守し、公正・誠実に行動します
- お互いを尊重・信頼し、自由闊達な職場風土を築きます
- 高度な専門知識やスキルを身に付けるよう、絶えず自己研鑽に努めます

## CONTENTS

コーポレートデータ .....	02
コーポレートガバナンス .....	04
フィデューシャリー・デューティーに関する 取組方針 .....	07
事業の概況 .....	08
当社業務内容のご紹介 .....	09
資料編 .....	12

# コーポレートデータ (2025年1月1日現在)

## 会社概要

商号 株式会社日本カストディ銀行  
(Custody Bank of Japan, Ltd.)

設立 2000年6月20日

所在地 ■本店  
〒104-6228 東京都中央区晴海一丁目8番12号  
晴海トリトンスクエア オフィスタワーZ

■晴海出張所  
〒104-6107 東京都中央区晴海一丁目8番11号  
晴海トリトンスクエア オフィスタワーY

資本金 510億円

株主	三井住友トラストグループ株式会社	680,000株(33.3%)
	株式会社みずほフィナンシャルグループ	550,800株(27.0%)
	株式会社りそな銀行	340,000株(16.7%)
	第一生命保険株式会社	163,200株( 8.0%)
	朝日生命保険相互会社	102,000株( 5.0%)
	明治安田生命保険相互会社	91,800株( 4.5%)
	株式会社かんぽ生命保険	71,400株( 3.5%)
	富国生命保険相互会社	40,800株( 2.0%)

従業員数 2,066人 (2024年9月30日現在)

※従業員数は、他社への出向者を除き、他社からの受入出向者を含んでおります。また、執行役員を含んでおりません。

URL <https://www.custody.jp/>

事業内容 有価証券管理業務、資産管理に係る信託業務及び銀行業務、日本版マスタートラストに関する業務

長期格付	日本格付研究所 (JCR)	AA+
	格付投資情報センター (R&I)	AA-
	ムーディーズ (Moody's)	A1



## 沿革

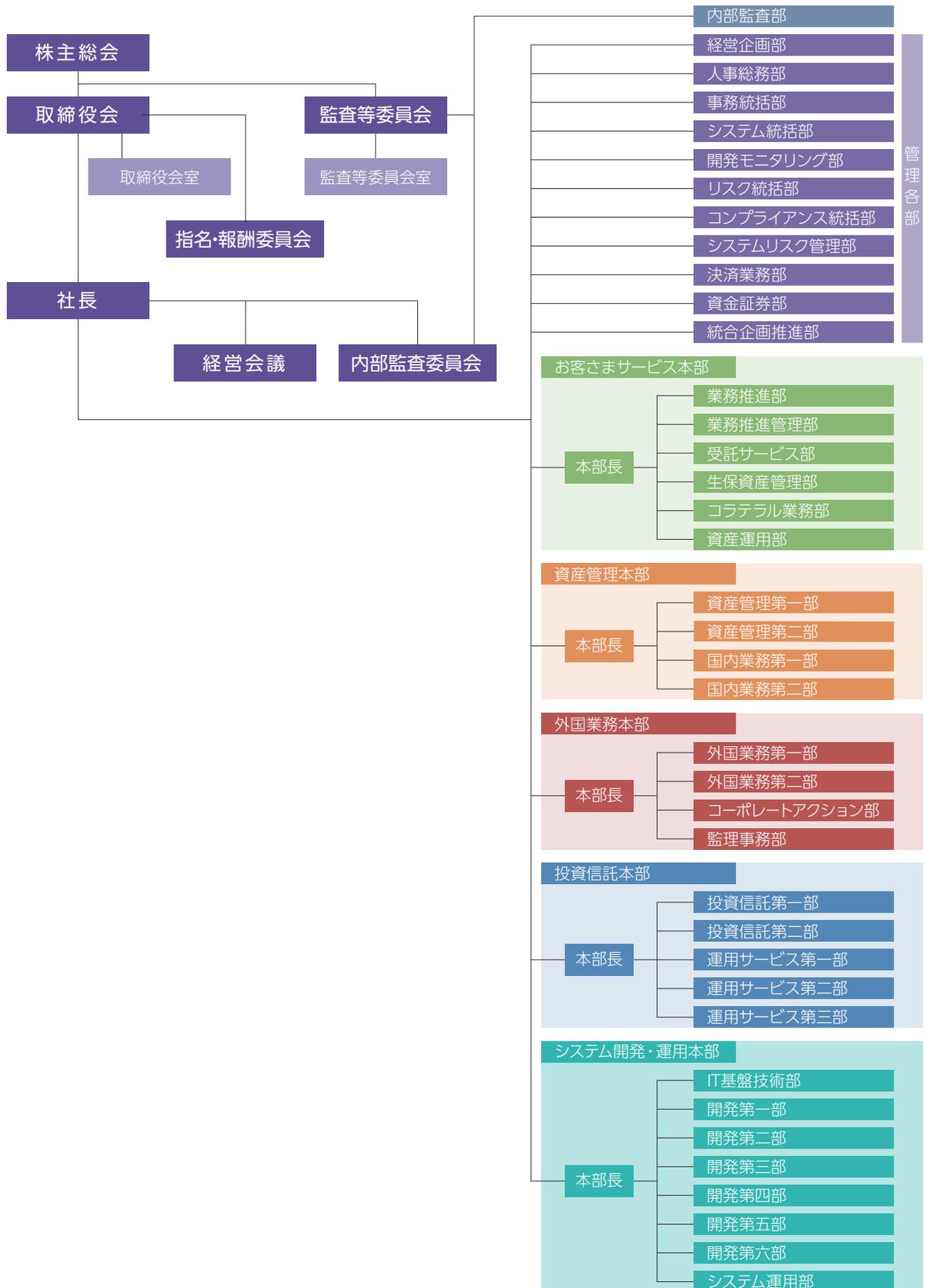
2020年7月27日、日本トラスティ・サービス信託銀行(合併存続会社)、資産管理サービス信託銀行、JTCホールディングスが3社合併し、商号を日本カストディ銀行へ変更した。

日本トラスティ・サービス信託銀行は、大和銀行(現りそな銀行)と住友信託銀行(現三井住友信託銀行)の出資により、日本初の資産管理業務に特化した信託銀行として、2000年6月に設立。2002年9月に三井トラスト・ホールディングス(現三井住友トラストグループ)が資本参加。

資産管理サービス信託銀行は、みずほ信託銀行、第一生命、朝日生命、安田生命(現明治安田生命)、富国生命の出資により2001年1月に設立。2016年10月にかんぽ生命が資本参加。

JTCホールディングスは、日本トラスティ・サービス信託銀行と資産管理サービス信託銀行の既存株主を株主とする銀行持株会社として、2018年10月に設立。

組織図



## コーポレートガバナンス

当社では、役員間の相互牽制・監督機能を強化し、高度なガバナンス態勢を構築するため、監査等委員会設置会社の機関設計を採用するとともに、非執行取締役を中心とした取締役会の構成としています。また、取締役会の諮問機関として任意の「指名・報酬委員会」を設置し、役員の選解任や報酬決定等のプロセス高度化及び透明性確保を図っています。

### 取締役会、経営会議の機能等

取締役会は、システム統合方針や中期経営計画等の経営の重要事項を決定するとともに、業務執行取締役の職務執行を監督しています(取締役会室を設置)。

取締役会は、13名の取締役(うち監査等委員である取締役6名)で構成されています。取締役13名のうち、代表取締役2名を除く11名は、株主の現役の役職員等の非執行取締役であり、業務執行に対する監督機能を強化しています。

経営会議(業務執行取締役、役付執行役員をもって構成)においては、業務執行における意思決定プロセスとして、経営の基本方針に関する事項、個別重要事項等を審議するほか、各種情報の共有化を図り、業務の執行状況について確認しています。また、重要な情報については取締役会へ報告されています。

### 監査等委員会の機能等

監査等委員会は、監査等委員である取締役6名(うち2名は常勤)で構成されており(監査等委員会室を設置)、常勤の監査等委員は、社内の重要会議への出席や、内部統制部門をはじめとした業務執行役員等への定期的なヒアリングを行う他、執行部門の意思決定を伴う重要な決裁書類等の閲覧を行っています。

監査等委員会においては、内部監査部と日常的かつ機動的な連携を図るための体制を整備するとともに、コンプライアンス統括部及びリスク統括部等の内部統制部門と連携して内部統制システムの適切性の監視・検証を行うとともに、業務執行取締役等に対し、内部統制システムの構築・運用に資する提言を行っています。

また、監査等委員会では、監査等委員会の監査方針・監査計画の策定、会計監査人の報酬・再任等の審議等を行っており、監査等委員会の活動について四半期毎に取締役会に報告するとともに、監査結果について監査報告を代表取締役に提出します。

### 取締役候補者の選定等について

取締役会では、その機能発揮のため、金融リテラシー、当社実務に関する専門性のほか、企業経営、リスク管理やコンプライアンス、証券・決済市場、ITなど、当社の経営に必要な知識、能力、経験等を有する人材で構成されることが求められています。

取締役候補者の選定においては、適格性に加え、取締役構成におけるバックグラウンドの多様性やバランスの確保等、全体最適の観点を考慮しています。

また、任意の指名・報酬委員会において、取締役候補の指名と執行役員の選解任、代表取締役及び役付執行役員の選解任、並びに、取締役(監査等委員である取締役は除く)及び執行役員等の報酬等に係る決定プロセスの高度化及び透明性確保を図っています。



## 役員

取締役会長	山田 泰弘	専務執行役員	小幡 浩之
代表取締役社長	土屋 正裕	専務執行役員	柘田 至弘
代表取締役副社長	向井 康眞	専務執行役員	山本 龍一
取締役（非常勤）	米山 学朋	専務執行役員	石 貴浩
取締役（非常勤）	山本 力	常務執行役員	植田 泰広
取締役（非常勤）	三井 英一	常務執行役員	小高 宰
取締役（非常勤）	飯田 貴史	常務執行役員	佐藤 聡
取締役監査等委員	渡辺 健司	常務執行役員	丸山 正人
取締役監査等委員	宮宇地 尚司	常務執行役員	錦戸 善文
取締役監査等委員（非常勤）	中島 克宏	常務執行役員	村川 琢
取締役監査等委員（非常勤）	岡本 雅之	常務執行役員	中村 巖
取締役監査等委員（非常勤）	長谷川 光洋	常務執行役員	笠間 宏之
取締役監査等委員（非常勤）	中川 忍	常務執行役員	小島 啓
		執行役員	池田 良一
		執行役員	塩津 博史
		執行役員	市川 英三郎
		執行役員	江口 和博
		執行役員	熊倉 守浩

# フィデューシャリー・デューティーに関する取組方針

---

## I. 前文

日本カストディ銀行は、「環境の変化に対応し、お客様の多様なニーズに応えるベストパートナーを目指します」というビジョンのもと、資産管理業務全般にわたるフィデューシャリー・デューティーを全うすべく、フィデューシャリー・デューティー管理方針及び資産管理の取組方針を策定・公表し、お客様の立場に立った施策を実践してまいります。

## II. フィデューシャリー・デューティー管理方針

当社は、お客様の多様なニーズに応える資産管理業務を遂行するにあたり、フィデューシャリー・デューティー管理方針を定め、これを遵守してまいります。

### 1. 態勢

フィデューシャリー・デューティーの実践に向けた具体的なアクションプランを策定・公表するとともに、コンプライアンス部門は、その遵守状況について取締役会等に定期的に報告を行います。

### 2. 業績評価

お客様のニーズ・利益に真に合う取組内容を評価する適正な業績評価体系を構築します。

### 3. 利益相反管理

利益相反の可能性のある取引を特定・類型化し、具体的な管理方法を定めること等により、適切な利益相反管理を行います。また、利益相反の具体的な内容について分かりやすい情報提供を行う等、利益相反管理の高度化に取り組みます。

### 4. 企業文化の定着

研修その他の適切な動機付けの枠組みの構築により、全ての役員および社員等がフィデューシャリー・デューティー遵守の意識を共有し、実践する企業文化を定着させてまいります。

## III. 資産管理の取組方針

当社は、以下のとおり資産管理の取組方針を定め、遂行してまいります。

### 1. 資産管理サービス提供体制の強化

資産管理サービスの根幹となる事務の堅確性・迅速性向上を図るべく、人材・事務基盤・システム等の適切な資源配分を行います。

有価証券・資金決済に係る法制・税制等の資産管理サービスに必要な高度な専門性を有する人材の育成に努めます。

### 2. 金融インフラとしての事務・システム等の高度化

グローバルに多様化・高度化するお客様の資産運用ニーズにお応えするため、事務・システム等の高度化に取り組みます。

### 3. サービス品質の向上と新規サービス開発に向けた取り組み

お客様に安心して資産を預けていただけるよう適切な信託財産管理を行いつつ、資産管理に係る幅広い分野で、常に新しいサービスの開発に努め、多様化・高度化するお客様のニーズに対する最適なソリューションの提供を目指します。

お客様に提供するサービスの資産管理報酬等について、適切な情報提供を行います。

### 4. お客様の投資活動を支える情報提供の高度化

お客様の投資活動の高度化に資するため、各種報告書・レポートに加え、市場等からの情報をベースに、付加価値の高い情報(法制・税制、市場情報)を適時提供することに努めます。

## IV. アクションプラン(行動計画)

当社ホームページをご覧ください。

(<https://www.custody.jp/corporate/fiduciary/index.html>)

# 事業の概況

## (1) 損益の状況

当中間期の損益については、経常収益は信託報酬や役務取引等収益が減少したものの、資金運用収益が増加したことにより、前年同期比47億55百万円増加し339億51百万円となりました。主な内訳は、信託報酬166億37百万円、役務取引等収益105億30百万円、資金運用収益67億71百万円です。

経常費用は営業経費の増加を主因に、前年同期比32億77百万円増加し310億89百万円となりました。主な内訳は、営業経費285億28百万円、役務取引等費用14億28百万円、資金調達費用9億23百万円です。

この結果、経常利益は前年同期比14億77百万円増加し28億61百万円、中間純利益は前年同期比16億80百万円増加し19億86百万円となりました。

## (2) 資産・負債等の状況

当中間期末における総資産は、現金預け金等の減少により当中間期中3兆6,916億47百万円減少し、8兆6,333億76百万円となりました。主な内訳は、現金預け金8兆901億63百万円、有価証券2,734億76百万円、コールローン750億円です。

一方、負債の部は、預金や信託勘定借の減少により当中間期中3兆6,935億61百万円減少し、8兆5,111億50百万円となりました。主な内訳は、信託勘定借7兆5,060億59百万円、預金7,800億87百万円です。

また、純資産は1,222億26百万円となりました。

なお、自己資本比率(国内基準)は、31.97%です。

## (3) 預り資産残高の状況

当中間期末における受託信託財産及び常任代理契約等に基づく預り資産残高は、当中間期中12兆6,550億円増加し、696兆5,070億円となりました。

# 当社業務内容のご紹介

当社の業務内容は、以下の業務に大別され、お客さまニーズの高度化・多様化に迅速・的確にお応えするため、専担部署を設置して幅広くサービス提供しています。

## ● 投信ファンド管理

投信委託会社様からお預かりした資産管理に係る事務全般を管理しており、主な業務としては以下のものがあります。

1. 投信基準価額の算出
2. 投信委託会社様へのファンド内容報告
3. 資金の受入・解約・償還手続き
4. 決算処理

毎年、投信委託会社様を対象にアンケートを実施し、お客さまの声を真摯に受け止めたうえで、サービスの改善に活かしています。

## ● 年金資産等ファンド管理

お客さまからお預かりした資産管理に係る事務全般を管理しており、主な業務としては以下のものがあります。

1. ファンド(契約ごと)のB/S・P/L管理
2. 日々の資金繰り等お客さまからのファンド内容の照会対応・報告
3. 制度変更の対応、信託報酬事務
4. 資金(元本)の管理
5. 投資顧問等運用会社様への各種サービス提供
6. 残高報告書作成
7. 決算書作成
8. 月次報告書・ディスクロース資料の作成

ディスクロース資料につきましては、一部帳票についてオンラインにてご提供するサービスを実施しています。

## ● 国内証券管理

国内証券管理は、国内証券に係る事務全般を管理しており、主な業務としては以下のものがあります。

1. 国内証券・資産等に係わる約定の事務
2. 国内証券・資産等に係わる配当・元利金等権利関連の事務
3. 先物、オプション等デリバティブに係わる約定、信用取引約定、証拠金、担保関連の事務
4. 貸株、貸債、レポ取引等レンディングに係わる事務

運用者様からの指図について、各種電子媒体((株)証券保管振替機構の決済照合システム、SWIFT、smart bridge、XNET)に対応しています。

## ● 外国証券管理

外国証券管理は、外国証券に係る事務処理全般を管理しており、主な業務としては以下のものがあります。

1. 外国証券に係わる現物の約定
2. 外国証券に係わる権利保全事務
3. 証券残高、資金残高のリコンサイル

グローバル・カストディアン等から提供される情報を活用し、市場ごとの特殊性・変動性に対応し、また、定期的なお客さまへの情報提供に取り組んでいます。

# 当社業務内容のご紹介

## ● 国内外カस्टディ業務

お客さまからの委任に基づき、有価証券管理に係る事務全般を管理しており、主な業務としては以下のものがあります。

1. 有価証券の保管や売買に係る決済代行
2. 利金・配当金の代理受領
3. 優待物管理事務
4. 取引、残高報告書等の作成

国内においては常任代理人、口座管理機関等を活用したサービス、海外においては関係会社の海外拠点を活用したサービスを提供しています。

## ● 生保資産管理業務

生命保険会社様の有価証券について、有価証券計理事務を含めた事務全般を管理しており、主な業務としては以下のものがあります。

1. 国内外の各種有価証券(デリバティブ取引等含む)・付随取引の決済および管理業務
2. 資産評価・会計仕訳データ作成・決算データ作成等の計理事務
3. 各種管理・報告資料作成事務
4. 株主総会・優待物管理事務
5. 外国為替自動円転サービス
6. セキュリティーズ・レンディングサービス

証券・資金決済、証券計理事務を含めた管理・事務機能の包括的なアウトソーシングサービスを提供しています。

## ● 資産運用会社のミドルバック事務受任業務

資産運用会社様のポスト・トレード業務全般に係る事務を受任しており、主な業務としては以下のものがあります。

1. ミドルオフィス業務(約定処理・照合・管理等)
2. バックオフィス業務(会計・基準価額算出・決算処理等)
3. ディスクローズ業務(目論見書・運用報告書作成等)

ポスト・トレード業務全般をカバーし、また、投資信託各種業務単位でのアウトソースニーズへの対応等、フレキシブルなサービスを提供しています。

## ● 店頭デリバティブ取引の担保管理業務

店頭デリバティブ取引規制(変動証拠金、当初証拠金)に係る担保管理一連の事務を受任しており、主な業務としては以下のものがあります。

1. お客さま、取引先別の評価損益集計
2. 担保金額算出・担保金額調整交渉
3. 担保証券・担保資金の決済
4. 授受額等の異動明細や残高明細レポート作成
5. 担保金利息の照合
6. 取引先との取引照合データの確認
7. CSA契約書の精査

お客さまの事務負担の軽減、システム開発コストの削減に貢献すべく、付加価値サービスの開発・提供に積極的に取り組んでまいります。

● **その他の業務**

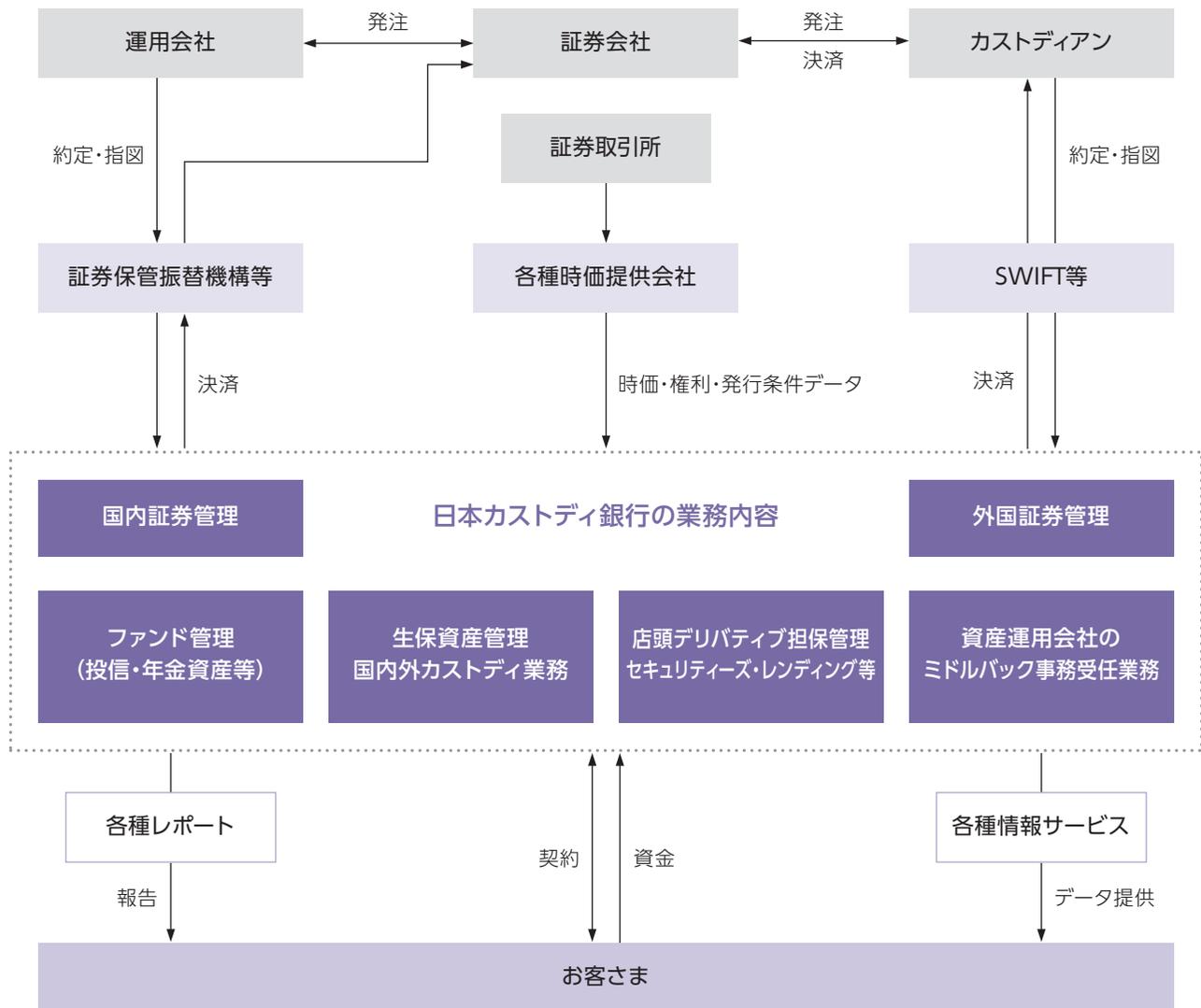
その他の業務では、以下の業務を遂行しております。

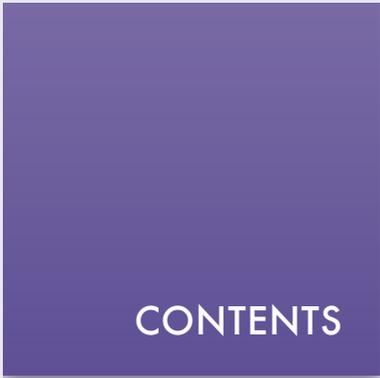
1. セキュリティーズ・レンディング
2. 運用有価証券信託・管理有価証券信託・口座管理機関業務等の受託資産に係る事務
3. 金融機関業務の受任に関する事務

国内有数の資産規模、蓄積されたノウハウ・経験をもとに、お客さまのニーズに応じたきめ細かなサービスを提供してまいります。

● **業務概要イメージ図**

     枠内が当社の業務内容です。





## 資料編

■ 主要な経営の状況を示す指標 .....	13
■ 中間貸借対照表 .....	14
■ 中間損益計算書 .....	15
■ 中間株主資本等変動計算書 .....	16
■ 注記事項 .....	17
■ 中間財務諸表に関する確認 .....	19
■ 有価証券等の時価情報 .....	20
■ 銀行業務の状況を示す指標 .....	22
■ 銀行の運営に関する事項 .....	25
■ その他の財産に関する状況 .....	25
■ 信託業務の状況を示す指標 .....	26
■ 自己資本の充実の状況等 .....	29
■ 連結情報 .....	33

# 主要な経営の状況を示す指標

## 主要な経営の状況を示す指標

	(単位:百万円)				
	2022年度 中間期	2023年度 中間期	2024年度 中間期	2022年度	2023年度
経常収益	29,022	29,195	33,951	58,000	58,335
経常利益	885	1,383	2,861	1,510	2,460
中間(当期)純利益	456	306	1,986	430	300
資本金	51,000	51,000	51,000	51,000	51,000
発行済株式総数	2,040千株	2,040千株	2,040千株	2,040千株	2,040千株
純資産額	120,153	120,319	122,226	120,124	120,312
総資産額	14,309,966	15,646,994	8,633,376	16,194,323	12,325,024
預金残高	5,245,955	6,370,858	780,087	6,215,941	2,684,185
貸出金残高	1,656	—	—	—	683
有価証券残高	61,682	24,618	273,476	51,654	23,514
配当性向	—	—	—	19.89%	19.66%
従業員数(*1)	1,993人	2,000人	2,066人	1,954人	1,998人
単体自己資本比率(国内基準)(*2)	26.58%	29.11%	31.97%	26.95%	31.65%
信託報酬	19,339	19,037	16,637	38,516	37,328
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高 (除く信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高)	148,243,792	138,886,597	142,279,648	150,072,380	140,026,567
信託勘定電子決済手段残高及び履行保証電子決済手段残高	—	—	—	—	—
信託勘定暗号資産残高及び履行保証暗号資産残高	—	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	—	—	—	—	—
信託財産額	416,969,849	428,194,560	466,293,418	418,442,386	444,546,803

(\*1) 従業員数は、他社への出向者を除き、他社からの受入出向者を含んでおります。また、執行役員を含んでおりません。

(\*2) 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しています。

## 中間貸借対照表

	2023年度中間期 (2023年9月30日)	(単位:百万円) 2024年度中間期 (2024年9月30日)
資産の部		
現金預け金	14,913,150	8,090,163
コールローン	245,500	75,000
有価証券	24,618	273,476
外国為替	7,827	8,378
その他資産	391,030	120,371
その他の資産	391,030	120,371
有形固定資産	4,781	4,646
無形固定資産	58,706	59,800
前払年金費用	507	573
繰延税金資産	871	966
資産の部合計	15,646,994	8,633,376
負債及び純資産の部		
預金	6,370,858	780,087
コールマネー	112,500	136,300
信託勘定借	8,987,480	7,506,059
その他負債	54,035	86,809
未払法人税等	405	1,129
リース債務	37	53
資産除去債務	924	973
その他の負債	52,668	84,652
賞与引当金	735	795
退職給付引当金	1,065	1,098
負債の部合計	15,526,674	8,511,150
資本金	51,000	51,000
資本剰余金	59,073	59,073
資本準備金	50,000	50,000
その他資本剰余金	9,073	9,073
利益剰余金	10,242	12,165
利益準備金	1,094	1,094
その他利益剰余金	9,148	11,070
繰越利益剰余金	9,148	11,070
株主資本合計	120,316	122,238
その他有価証券評価差額金	3	△ 12
評価・換算差額等合計	3	△ 12
純資産の部合計	120,319	122,226
負債及び純資産の部合計	15,646,994	8,633,376

## 中間損益計算書

	2023年度中間期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)	(単位:百万円) 2024年度中間期 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)
経常収益	29,195	33,951
信託報酬	19,037	16,637
資金運用収益	△ 579	6,771
(うち貸出金利息)	(一)	(0)
(うち有価証券利息配当金)	(73)	(71)
役務取引等収益	10,735	10,530
その他経常収益	1	11
経常費用	27,812	31,089
資金調達費用	10	923
(うち預金利息)	(0)	(9)
役務取引等費用	1,733	1,428
その他業務費用	172	185
営業経費	25,878	28,528
その他経常費用	17	23
経常利益	1,383	2,861
特別損失	942	194
税引前中間純利益	440	2,666
法人税、住民税及び事業税	56	745
法人税等調整額	78	△ 65
法人税等合計	134	679
中間純利益	306	1,986

## 中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

2023年度中間期 (2023年4月1日から2023年9月30日まで)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益 剰余金 合計	
当期首残高	51,000	50,000	9,073	59,073	1,094	8,927	10,022	120,095
当中間期変動額								
剰余金の配当						△ 85	△ 85	△ 85
中間純利益						306	306	306
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	220	220	220
当中間期末残高	51,000	50,000	9,073	59,073	1,094	9,148	10,242	120,316
	評価・換算差額等							
		その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	純資産 合計				
当期首残高	28	28	120,124					
当中間期変動額								
剰余金の配当			△ 85					
中間純利益			306					
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	△ 25	△ 25	△ 25					
当中間期変動額合計	△ 25	△ 25	195					
当中間期末残高	3	3	120,319					

(単位:百万円)

2024年度中間期 (2024年4月1日から2024年9月30日まで)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益 剰余金 合計	
当期首残高	51,000	50,000	9,073	59,073	1,094	9,142	10,237	120,310
当中間期変動額								
剰余金の配当						△ 59	△ 59	△ 59
中間純利益						1,986	1,986	1,986
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	1,927	1,927	1,927
当中間期末残高	51,000	50,000	9,073	59,073	1,094	11,070	12,165	122,238
	評価・換算差額等							
		その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	純資産 合計				
当期首残高	1	1	120,312					
当中間期変動額								
剰余金の配当			△ 59					
中間純利益			1,986					
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	△ 13	△ 13	△ 13					
当中間期変動額合計	△ 13	△ 13	1,913					
当中間期末残高	△ 12	△ 12	122,226					

## 注記事項 (2024年度中間期)

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 重要な会計方針

- 有価証券の評価基準及び評価方法  
有価証券の評価は、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
  - 有形固定資産（リース資産を除く）  
有形固定資産は、定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建 物 3年～50年  
その他 2年～20年
  - 無形固定資産（リース資産を除く）  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
  - リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 引当金の計上基準
  - 賞与引当金  
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。
  - 退職給付引当金  
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。  
なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。  
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌期から損益処理
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 収益の計上方法  
信託報酬及び役員取引等収益には、資産管理サービスの対価として受領する手数料が含まれており、契約等に基づいてサービスを履行する義務を負っております。当該履行義務は、一定の期間にわたりサービスを提供することで充足されることから、主としてサービスが提供されている期間にわたり収益を認識しております。

### 注記事項

#### (中間貸借対照表関係)

- 為替決済等の取引の担保あるいは中央清算機関差入証拠金等の代用として有価証券242,968百万円を差し入れております。  
また、その他の資産には、中央清算機関差入証拠金92,942百万円、中央清算機関差入保証金14,764百万円、保証金等2,516百万円が含まれております。
- 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、2,106,700百万円であり、その全額が契約残存期間が1年以内のものであります。  
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 有形固定資産の減価償却累計額6,605百万円
- 元本補填契約のある信託の元本金額は、金銭信託53,344百万円であります。

#### (中間株主資本等変動計算書関係)

- 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	2,040	—	—	2,040	
合計	2,040	—	—	2,040	

(注) 自己株式については該当ありません。

- 配当に関する事項

当中間会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	59百万円	29円	2024年3月31日	2024年6月27日

## (金融商品関係)

### 1. 金融商品の時価等に関する事項

2024年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません(注1参照)。また、現金預け金、コールローン、外国為替(資産)、預金、コールマネー及び信託勘定借は、主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
有価証券			
その他有価証券	272,962	272,962	—
資産計	272,962	272,962	—
デリバティブ取引(*)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	118	118	—
デリバティブ取引計	118	118	—

(\*) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	中間貸借対照表計上額
非上場株式	513

非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

### 2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価: 観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

(単位:百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券				
その他有価証券				
国債	272,962	—	—	272,962
デリバティブ取引				
通貨関連	—	128	—	128
資産計	272,962	128	—	273,090
デリバティブ取引				
通貨関連	—	10	—	10
負債計	—	10	—	10

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

#### 有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、国債がこれに含まれます。

#### デリバティブ取引

デリバティブ取引については、通貨関連取引(為替予約)であり、金利や為替レートを評価技法に使用した割引現在価値法により算出した価額を時価としております。観察できないインプットを用いていないためレベル2に分類しております。

## (有価証券関係)

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金が含まれております。

その他有価証券(2024年9月30日現在)

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券			
	国債	59,994	59,993	0
	小計	59,994	59,993	0
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券			
	国債	212,968	212,990	△ 21
	その他	30,000	30,000	—
小計	242,968	242,990	△ 21	
合計		302,962	302,983	△ 21

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
退職給付引当金	336百万円
資産除去債務	298
賞与引当金	243
未払事業税	152
減価償却否認	52
其他有価証券評価差額	5
その他	265
繰延税金資産合計	1,354
繰延税金負債	
有形固定資産	212
前払年金費用	175
繰延税金負債合計	387
繰延税金資産の純額	966百万円

(収益認識関係)

収益を理解するための基礎となる情報は、「重要な会計方針 6.収益の計上方法」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額	59,914円85銭
1株当たりの中間純利益金額	973円91銭

## 中間財務諸表に関する確認

私は、当社の2024年4月1日から2024年9月30日までの第5期中間事業年度に係る中間財務諸表（中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書）が適正に表示されていること、ならびに、これらの中間財務諸表の作成に係る内部監査が有効に機能していることを確認いたしました。

2024年12月27日

株式会社日本カストディ銀行

代表取締役社長 土屋 正裕

## 有価証券等の時価情報

### 有価証券

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金を含めて記載しています。

#### ○その他有価証券

種類	2023年度中間期			
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券 国債 小計	23,004 23,004	23,002 23,002	1 1
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券 地方債 その他 小計	1,100 60,000 61,100	1,100 60,000 61,100	－ － －
合計		84,104	84,102	1

種類	2024年度中間期			
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券 国債 小計	59,994 59,994	59,993 59,993	0 0
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券 国債 その他 小計	212,968 30,000 242,968	212,990 30,000 242,990	△ 21 － △ 21
合計		302,962	302,983	△ 21

#### ○その他有価証券評価差額金

	2023年度中間期	2024年度中間期
	評価差額	5
その他有価証券	5	△ 17
繰延税金資産 (△は繰延税金負債)	△ 1	5
その他有価証券評価差額金	3	△ 12

(注)外貨建の市場価格のない株式に係る為替換算差額については「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しています。

### 金銭の信託

該当ありません。

## デリバティブ取引

### ○ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

・金利関連取引  
該当ありません。

・通貨関連取引

区分	種類	契約額等	2023年度中間期		
			契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	為替予約				
	売建	13,462	—	△ 10	△ 10
	買建	6,731	—	7	7
合計		/	/	△ 3	△ 3

区分	種類	契約額等	2024年度中間期		
			契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	為替予約				
	売建	12,853	—	108	108
	買建	6,435	—	10	10
合計		/	/	118	118

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。

・株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引、その他のデリバティブ取引  
該当ありません。

## 電子決済手段

該当ありません。

## 暗号資産

該当ありません。

## 銀行業務の状況を示す指標

### (1) 主要な業務の状況を示す指標

#### ○業務粗利益

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
業務粗利益	27,442	△ 165	27,277	31,516	△ 114	31,401
業務粗利益率	0.32%	△ 4.92%	0.32%	0.71%	△ 3.16%	0.70%
信託報酬	19,037	—	19,037	16,637	—	16,637
資金運用収支	△ 667	77	△ 589	5,756	91	5,847
役務取引等収支	9,072	△ 70	9,002	9,122	△ 20	9,101
特定取引収支	—	—	—	—	—	—
その他業務収支	—	△ 172	△ 172	—	△ 185	△ 185

(注) 業務粗利益率 = 業務粗利益 / 資金運用勘定平均残高 × 100 / 期中日数 × 年間日数

#### ○業務純益

	2023年度中間期	2024年度中間期
業務純益	1,424	2,871
実質業務純益	1,424	2,871
コア業務純益	1,424	2,871
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	1,424	2,871

#### ○資金運用・調達勘定の平均残高等

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	(6,400)		(6,919)		
		16,744,820	6,692	8,821,221	7,257	8,821,558
	利息	(0)		(3)		
		△ 663	84	6,672	102	6,771
資金調達勘定	平均残高	(6,400)		(6,919)		
		17,152,317	6,684	8,992,469	7,255	8,992,804
	利息	(0)		(3)		
		3	6	916	10	923
資金運用利回り		△ 0.00%	2.52%	0.15%	2.80%	0.15%
資金調達利回り		0.00%	0.20%	0.02%	0.29%	0.02%
資金利鞘		△ 0.00%	2.31%	0.13%	2.51%	0.13%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2023年度中間期673百万円、2024年度中間期926百万円)を控除して表示しています。

2. ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息です。

#### ○受取利息・支払利息の増減分析

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息の純増減	329	74	403	7,336	17	7,350
残高による増減	△ 121	1	△ 120	168	7	146
利率による増減	451	73	523	7,167	10	7,203
支払利息の純増減	0	6	6	912	3	913
残高による増減	0	0	0	△ 2	0	△ 7
利率による増減	△ 0	6	6	914	3	920

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しています。

○利益率

	(単位：%)	
	2023年度中間期	2024年度中間期
総資産経常利益率	0.01	0.06
自己資本経常利益率	2.41	4.96
総資産中間純利益率	0.00	0.04
自己資本中間純利益率	0.53	3.44

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率=経常(中間純)利益/総資産(除く支払承諾見返)平均残高×100/期中日数×年間日数  
 2. 自己資本経常(中間純)利益率=経常(中間純)利益/株主資本及び評価・換算差額等平均残高×100/期中日数×年間日数

(2)預金に関する指標

○預金種類別平均残高

	(単位：百万円)					
	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金	7,176,548	—	7,176,548	875,423	—	875,423
流動性預金	7,166,256	—	7,166,256	864,052	—	864,052
定期性預金	—	—	—	—	—	—
その他の預金	10,292	—	10,292	11,371	—	11,371
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金  
 2. 定期性預金=定期預金

○定期預金の残存期間別残高

該当ありません。

(3)貸出金等に関する指標

○貸出金科目別平均残高

	(単位：百万円)					
	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	—	—	—	—	—	—
証書貸付	—	—	—	85	—	85
当座貸越	26,958	—	26,958	1,154	—	1,154
割引手形	—	—	—	—	—	—
合計	26,958	—	26,958	1,240	—	1,240

○貸出金残存期間別残高

○貸出金担保別内訳

○債務の保証(支払承諾)残高

○貸出金使途別残高

○貸出金の業種別残高及び総額に占める割合

○中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合

○特定海外債権残高

該当ありません。

## ○預貸率

	2023年度中間期			2024年度中間期			(単位:%)
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
預貸率							
期末残高	0.00	—	0.00	0.00	—	0.00	
期中平均	0.37	—	0.37	0.14	—	0.14	

## (4) 有価証券に関する指標

### ○商品有価証券平均残高

当社は商品有価証券を保有していません。

### ○有価証券残存期間別残高

	2023年度中間期					合計	(単位:百万円)
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超	期間の定めのないもの		
国債	23,004	—	—	—	—	23,004	
地方債	1,100	—	—	—	—	1,100	
社債	—	—	—	—	—	—	
株式	—	—	—	—	490	490	
その他の証券	—	—	—	—	22	22	
うち外国株式	—	—	—	—	22	22	
合計	24,104	—	—	—	513	24,618	

	2024年度中間期					合計	(単位:百万円)
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超	期間の定めのないもの		
国債	272,962	—	—	—	—	272,962	
地方債	—	—	—	—	—	—	
社債	—	—	—	—	—	—	
株式	—	—	—	—	490	490	
その他の証券	—	—	—	—	22	22	
うち外国株式	—	—	—	—	22	22	
合計	272,962	—	—	—	513	273,476	

### ○有価証券平均残高

	2023年度中間期			2024年度中間期			(単位:百万円)
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
国債	24,767	—	24,767	99,837	—	99,837	
地方債	21,948	—	21,948	—	—	—	
社債	672	—	672	—	—	—	
株式	490	—	490	490	—	490	
その他の証券	—	19	19	—	19	19	
うち外国株式	—	19	19	—	19	19	
合計	47,878	19	47,898	100,328	19	100,347	

○預証率

	2023年度中間期			2024年度中間期			(単位:%)
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
預証率							
期末残高	0.38	—	0.38	35.05	—	35.05	
期中平均	0.66	—	0.66	11.46	—	11.46	

## 銀行の運営に関する事項

○中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況

当社は、資産管理専門銀行としてお客さまの資産管理に関する業務に特化したサービスを行っています。そうした業務上の特性から、現状、中小企業のお客さまを含む企業向けの事業資金の貸付及び住宅ローンのご利用を希望されるお客さまへの貸付はお取り扱いをしていません。そのため、中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための直接的な取組みは行っていません。

## その他の財産に関する状況

○銀行法及び再生法に基づく債権

該当ありません。

(注)元本補填契約のある信託含む

○貸出金償却額

該当ありません。

○貸倒引当金の残高及び増減額

該当ありません。

## 信託業務の状況を示す指標

### (1) 中間信託財産残高表

	2023年度中間期	2024年度中間期
		(単位:百万円)
(資産)		
有価証券	138,886,597	142,279,648
国債	16,323,799	15,522,802
地方債	1,286,110	1,318,714
短期社債	1,034,865	966,860
社債	4,723,781	4,943,249
株式	59,619,118	59,802,507
外国証券	40,699,191	42,576,279
その他の証券	15,199,730	17,149,233
投資信託有価証券	80,148,953	93,030,529
投資信託外国投資	39,979,818	51,007,701
信託受益権	74,585,385	86,615,924
受託有価証券	41,793,252	42,674,626
金銭債権	12,796,456	12,833,052
生命保険債権	498,332	484,306
住宅貸付債権	2,863,306	3,372,083
その他の金銭債権	9,434,818	8,976,662
その他債権	9,408,178	10,097,164
コールローン	7,544,698	9,859,798
銀行勘定貸	8,987,480	7,506,059
現金預け金	14,063,741	10,388,914
預け金	14,063,741	10,388,914
資産合計	428,194,560	466,293,418
(負債)		
特定金銭信託	8,245,119	9,393,653
金銭信託以外の金銭の信託	3,375,688	3,084,576
有価証券の信託	3,134,221	3,364,782
金銭債権の信託	2,863,306	3,372,083
包括信託	410,576,224	447,078,323
負債合計	428,194,560	466,293,418

(2) 金銭信託等の受入状況

○中間期末受託残高

	2023年度中間期	(単位:百万円) 2024年度中間期
金銭信託	8,245,119	9,393,653

(注)年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託は、該当ありません。

○信託期間別元本残高

金銭信託	2023年度中間期	(単位:百万円) 2024年度中間期
1年未満	100	53,898
1年以上2年未満	5,333,306	2,090,408
2年以上5年未満	—	3,707,573
5年以上	2,913,921	3,662,062
その他のもの	498,521	53,344
合計	8,745,849	9,567,287

(注)貸付信託は、該当ありません。

(3) 金銭信託等の運用状況

○運用残高

金銭信託	2023年度中間期	(単位:百万円) 2024年度中間期
有価証券	6,869,588	8,086,177
合計	6,869,588	8,086,177

(注)年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託は、該当ありません。  
貸出金、電子決済手段及び暗号資産は該当ありません。

○有価証券の種類別残高

金銭信託	2023年度中間期	(単位:百万円) 2024年度中間期
国債	523,217	686,499
地方債	18,118	33,306
社債	196,583	233,461
株式	2,251,652	2,372,184
外国証券	1,254,977	1,380,635
その他の証券	2,625,039	3,380,090
合計	6,869,588	8,086,177

(注)年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託は、該当ありません。

- 貸出金の科目別残高
  - 貸出金の契約期間別残高
  - 貸出金の担保の種類別残高
  - 貸出金の用途別残高
  - 貸出金の業種別残高及び総額に占める割合
  - 中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- 金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託とも該当ありません。

#### (4)元本補填契約のある信託の状況

- 中間期末受託残高(信託財産の運用のため再信託された信託を含む)

金銭信託	2023年度中間期	(単位:百万円)
		2024年度中間期
(資産)		
その他	498,521	53,344
資産合計	498,521	53,344
(負債)		
元本	498,521	53,344
負債合計	498,521	53,344

#### (5)電子決済手段の種類別の残高

該当ありません。

#### (6)暗号資産の種類別の残高

該当ありません。

## 自己資本の充実の状況等

本項目は、銀行法施行規則(昭和57年大蔵省令第10号)第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項(平成26年金融庁告示第7号)について開示するものです。

### ● 自己資本の構成に関する開示事項

#### 単体自己資本比率総括表(国内基準)

	2023年度中間期	2024年度中間期
		(単位:百万円)
<b>コア資本に係る基礎項目 (1)</b>		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	120,316	122,238
うち、資本金及び資本剰余金の額	110,073	110,073
うち、利益剰余金の額	10,242	12,165
うち、自己株式の額(△)	—	—
うち、社外流出予定額(△)	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	—	—
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	—	—
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	120,316	122,238
<b>コア資本に係る調整項目 (2)</b>		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	40,730	41,489
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	40,730	41,489
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	352	397
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	11,081	11,412
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに 関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に 関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連する ものの額	11,081	11,412
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに 関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に 関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連する ものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	52,164	53,299
<b>自己資本</b>		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	68,151	68,938

	2023年度中間期	2024年度中間期
		(単位:百万円)
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	125,431	104,844
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	108,633	110,775
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	234,065	215,620
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)／(二))	29.11%	31.97%

## ● 定量的な開示事項

### (1) 自己資本

○ポートフォリオ区分別単体所要自己資本額

	2023年度中間期	2024年度中間期
		(単位:億円)
信用リスク		
標準的手法	38.3	25.4
中央清算機関関連向け	11.7	16.4
オペレーショナル・リスク	43.4	44.3
単体総所要自己資本額	93.6	86.2

オペレーショナル・リスク相当額は基礎的手法にて算出しています。

### (2) 信用リスク

○信用リスクに関するエクスポージャーの状況

注. オフバランスのエクスポージャーは与信相当額を記載しています。また、信用リスク・アセットの額の算出を要しないこととされているエクスポージャーは含めていません。

なお、前中間期、当中間期とも、信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高と期中の平均的なリスクポジションに大幅な乖離はみられません。

#### 地域別内訳

	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	2023年度中間期			合計
		有価証券	デリバティブ	その他	
国内	—	245	—	151,815	152,060
海外	—	0	—	78	78
合計	—	246	—	151,893	152,139

	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	2024年度中間期			合計
		有価証券	デリバティブ	その他	
国内	—	2,734	—	81,893	84,628
海外	—	0	—	83	83
合計	—	2,734	—	81,977	84,712

取引相手別内訳

	貸出金・コミットメント・ デリバティブ以外の オフバランス	2023年度中間期			(単位: 億円)
		有価証券	デリバティブ	その他	合計
ソブリン向け	—	241	—	148,524	148,765
金融機関等向け	—	—	—	2,711	2,711
その他	—	5	—	657	662
合計	—	246	—	151,893	152,139

	貸出金・コミットメント・ デリバティブ以外の オフバランス	2024年度中間期			(単位: 億円)
		有価証券	デリバティブ	その他	合計
ソブリン向け	—	2,729	—	80,223	82,953
金融機関等向け	—	—	—	1,554	1,554
その他	—	5	—	199	204
合計	—	2,734	—	81,977	84,712

期間別内訳

	貸出金・コミットメント・ デリバティブ以外の オフバランス	2023年度中間期			(単位: 億円)
		有価証券	デリバティブ	その他	合計
1年以内	—	241	—	151,718	151,959
1年超	—	—	—	—	—
その他	—	5	—	174	180
合計	—	246	—	151,893	152,139

	貸出金・コミットメント・ デリバティブ以外の オフバランス	2024年度中間期			(単位: 億円)
		有価証券	デリバティブ	その他	合計
1年以内	—	2,729	—	81,809	84,539
1年超	—	—	—	—	—
その他	—	5	—	168	173
合計	—	2,734	—	81,977	84,712

○延滞エクスポージャーの状況 該当ありません。

○貸倒引当金・貸出金償却の状況 該当ありません。

○標準的手法が適用されるエクスポージャーの状況  
リスク・ウェイト区分別内訳(信用リスク削減効果適用後)

(リスク・ウェイト)	2023年度中間期		(単位: 億円)
	オンバランス	オフバランス	合計
0%	148,765	—	148,765
10%	—	—	—
20%	3,166	—	3,166
100%	128	—	128
250%	79	—	79
1250%	—	—	—
合計	152,139	—	152,139

(リスク・ウェイト)	2024年度中間期		(単位: 億円)
	オンバランス	オフバランス	合計
0%	82,953	—	82,953
10%	—	—	—
20%	1,554	—	1,554
100%	124	—	124
250%	80	—	80
1250%	—	—	—
合計	84,712	—	84,712

○資本控除の額／1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額  
該当ありません。

(3)信用リスク削減手法  
該当ありません。

(4)派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク  
該当ありません。

(5)証券化エクスポージャー  
該当ありません。

(6)マーケット・リスク  
当社は自己資本比率の算出においてマーケット・リスク相当額を算入していません。

(7) 株式等エクスポージャーのリスク  
○中間貸借対照表計上額及び時価

	2023年度中間期		2024年度中間期 (単位:億円)	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	—	—	—	—
上記以外の株式等エクスポージャー	5	—	5	—
合計	5	—	5	—

○出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償還に伴う損益の額  
該当ありません。

○株式等エクスポージャーに係る償却損益、評価損益の額  
該当ありません。

○中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額  
該当ありません。

○中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額  
該当ありません。

## (8)金利リスク

### IRRBB1：金利リスク

項番	△EVE		△NII	
	2023年度中間期	2024年度中間期	2023年度中間期	2024年度中間期
1	100	410	△ 2,864	△ 2,184
2	△ 100	△ 410	2,864	2,184
3	—	—	—	—
4	—	—	—	—
5	—	—	—	—
6	—	—	—	—
7	100	410	2,864	2,184
8	2023年度中間期 68,151		2024年度中間期 68,938	

(単位：百万円)

## 連結情報

当社には子会社がないため、連結決算は実施していません。



日本カストディ銀行

Custody Bank of Japan

中間期 ディスクロージャー誌2024

---

本誌は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

発行 2025年1月  
株式会社日本カストディ銀行 経営企画部  
〒104-6228 東京都中央区晴海一丁目8番12号  
TEL 03-6220-4000  
ホームページ <https://www.custody.jp/>



日本カストディ銀行  
Custody Bank of Japan